

「公共私」・「広域」の連携と自治の課題



榊原秀訓・岡田知弘・白藤博行 編著

コロナ禍への対応を理由として「行政のデジタル化」が最優先で進められている。地方自治制度の抜本的な改変をねらう「自治体戦略 2040 構想」とその具体化を諮問された第 32 次地制調の答申は、自治体の事務の標準化（統一化）や全国的なクラウド化などのデジタル化具体策とどう関係するのか。また、「組織の枠超えとしての公共私連携」論や「地域の枠超えとしての広域連携」論は、デジタル化でどう具体化されようとしているのか。

コロナ禍の下で国が進めている地方自治制度再編の動向を分析し、自律・自治の自治体論を考える。



A5判 定価（本体 2300 円＋税）

主な内容

第Ⅰ部 「地方自治制度改革」の論点	第Ⅲ部 「広域連携」論を読む
第1章 安倍・菅政権の「国家戦略」を読み解く 岡田知弘	第6章 公共私連携の法制度をめぐって 門脇美恵
第2章 コロナ禍から考える第32次地制調答申 の論理と地方自治の原理 白藤博行	第7章 地制調の広域連携論 —その論点— 山田健吾
第3章 地方行政デジタル化の論点 —自治体 DX と地方自治— 本多滝夫	第8章 連携中枢都市圏の現状と課題 中山 徹
第Ⅱ部 「公共私連携」論を読む	第9章 連携中枢都市圏・定住自立圏の実態と 広域連携論 平岡和久
第4章 住民生活の実態と「公共私連携」 浜岡政好	第10章 市町村合併を考える —合併特例法を中心に— 角田英昭
第5章 「小さな拠点」形成政策に関する 批判的検討 関 耕平	第Ⅳ部 自律・自治の自治体論
	終章 自律・自治の自治体間連携と地方議会 榊原秀訓

お問合せ・申込み先

広島自治体問題研究所 〒730-0051 広島市中区大手町5丁目16-18（パルビル 3F）
電話 (082) 241-1713 FAX (082) 298-2304 Mail hjitiken@urban.ne.jp

申込み書	ふりがな			書名	冊数
	お名前			地域と自治体第39集 「公共私」・「広域」の連携と 自治の課題	
	お届け先	〒		榊原秀訓・岡田知弘・白藤博行 編著 A5判 定価(本体 2300 円＋税)	冊
	TEL		FAX		